

提出日を記載。

令和〇年〇〇月〇〇日

奈良県知事殿

交付決定通知に記載の住所、名称、代表者職氏名を記載。

申請者住所 奈良県奈良市〇〇町〇〇番地  
名称 〇〇株式会社  
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

印

交付決定通知の右肩に記載の日付と  
奈良県指令産総セの番号を記載。  
(受付番号は記載しない)

補助事業実績報告書

法人の場合は代表者の印を押印。  
個人の場合は、代表者職氏名の欄に署名  
及び押印。

令和〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令産総セ第〇〇号の〇〇により通知のあった補助事業を  
令和〇年〇〇月〇〇日付けで完了 ~~(廃止)~~ しましたので、奈良県中小企業等再起支援事業補助金交  
付要綱第13条の規定により、下記のとおり報告します。

事業が完了した日付を記載。

記

削除。(事業廃止の場合のみ、「完了」を  
削除し、「廃止」を記載)

1 補助事業の実施結果

別紙1のとおり

2 補助事業の収支決算

別紙2のとおり

3 収益納付に係る報告書

別紙3のとおり

売上・収益が生じない場合も提出をお願いします。

(注1) 「申請者住所」欄には、本社の郵便番号、所在地を記載してください。

(注2) 「代表者職氏名」欄には、記名押印（代表者印、個人の場合は署名押印）してください。

## 1 補助事業の実施結果

## (1) 補助事業の内容

再起事業計画に記載の事業計画名を記載。

①事業計画名	奈良の日本酒 E C 販売事業
②実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、来店客が減少したことを受け、弊社の日本酒等の売上が減少している。これまで、観光客や地元住民を主なターゲットとしていたが、インターネットを活用して日本全国までターゲットの対象範囲を広げ、新たな顧客の獲得を目指すために、E C サイトを開設し、日本酒の E C 販売を実施した。</p> <p><b>【取組事業概要】</b></p> <p>①商品の E C 販売 E C サイトを開設し、日本酒等の E C 販売を実施した。地元の日本酒の飲み比べセットを定期的 に届けるプランや賞味期限が近い商品のセール販売など、WEB 限定サービスを開始した。</p> <p>②店舗改装 感染防止を徹底した店内を目指し、店内でも安心して日本酒の試飲ができるように店舗改装を行 った。</p>
③補助事業計画の達成状況	<p>①商品の E C 販売 WEB 限定サービスが好評で、地元の日本酒飲み比べセットの定期便が〇月に〇件の注文があった ほか、賞味期限が近い商品のセール販売は大変好評で、〇月に〇件の注文を受けた。</p> <p>②店舗改装 感染防止を徹底した店舗改装のおかげで、減少していた来店客が徐々に取り戻しつつある。(12 月来店客 〇〇人(4 月来店客 〇〇人であり比較すると〇〇%増)) 日本酒の試飲についても再開し、店舗売上也売上が減少していた4月と比較して〇〇%増加した。</p>

再起事業計画に記載の事業計画の内容に沿って、実施内容について記載。  
補助事業として計上している経費について、事業で使用したことがわかるように記載。できるだけ売上額や来店客といった数字でわかる成果・実績を記載し、客観的な記述を  
努めて下さい。

(2) 補助事業の効果

千円単位で記入してください。

	2年前 (年 月実績)	1年前 (年 月実績)	今期 (年 月見込)	1年後 (年 月見込)	2年後 (年 月見込)
①売上高					
②売上原価					
③売上総利益 (①-②)					
④販売費及び一般管理費					
⑤営業利益 (③-④)					
⑥営業外収支					
⑦経常利益 (⑤+⑥)					
⑧人件費					
⑨減価償却費					
⑩付加価値額 (⑤+⑧+⑨)					
⑪従業員数					

注意事項：1年前、2年前については、事業計画提出時の数値を記載し、それ以外は、事業実施後確定した金額を記載してください。

補助事業を踏まえた決算状況について記載。

1年前、2年前について、事業計画申請時の数値、今期、1年後、2年後については決算見込について記載。

※こちらの記載について事前に事務センターまでお問い合わせください。

(3) その他の効果（雇用面、知名度向上、獲得した特許やノウハウ等）

EC販売の実施により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けて落ち込んでいた売上が多少回復したため、事業継続の目処がたった。また、従業員効用体制の調整も検討していたところだが、現状を維持することができた。

EC販売の開始とともにSNSを活用し、広報活動に取り組んだおかげで、〇〇新聞や〇〇テレビなどのメディアにも取り上げてもらうことができた。

今後は、新たに地元の日本酒を開発し、これまでターゲットにしてきた観光客や地域住民への新たなサービス提供を検討し、観光・地域の振興にも寄与していきたい。

- ・ 計画の策定段階に期待していた効果
- ・ 補助事業実施後の実績、効果
- ・ 計画と実績の差異分析
- ・ 分析結果を踏まえた今後の経営計画、事業計画見直し等を記載。

## 2 補助事業の収支決算

## (1) 収入

区 分	補助事業に要した経費 (円)	
自己資金	800,000	※補助事業の最終収入として、補助金で返済される場合空欄、または「0」としてください。
借入金	500,000	
その他		
県補助金	2,000,000	※税込みで記入
合計額	3,300,000	※税抜きで記入

(1) 収入の「合計額」と(2) 支出の「補助事業に要した経費(税込)」の実績額の合計が一致するように記載。

## (2) 支出

円

区 分	補助事業に要した経費 (税込)		補 助 対 象 経 費 (税抜)				補助金充当額	
	計画額 (A)	実績額 (B)	計画額 (C)	流用額 (D)	流用後額 (E)	実績額 (F)	交付 決定額 (G)	実績額 (H)
設備等導入費								
施設改修費	3,300,000	2,200,000	3,000,000	▲400,000	2,600,000	2,000,000		
販路開拓費	660,000	1,100,000	600,000	400,000	1,000,000	1,000,000		
その他の経費								
合計	3,960,000	3,300,000	3,600,000	0	3,600,000	3,000,000	2,400,000	2,000,000

(G) の合計欄=交付決定額  
(H) の合計欄=実績額(F) の合計  
× 2/3 ※ただし、交付決定額を  
超える場合は交付決定額と同額を記  
載

(注) 各区分の詳細については別添資料を添付してください。

(注) 収益納付額が生じる場合は、精算して減額の上補助金が交付されます。

「計画額」及び「交付決定額」については、交付決定通知の別紙に記載の金額を記載。  
「実績額」については、事業実施に伴い、実際支出した金額を記載。  
「流用額」及び「流用後額」については、区分間で、計画時の金額を流用した場合のみ、流用金額を記載。※経費区分間の流用増減額が20%を超える場合は、事前に変更承認手続きが必要。

添付資料

添付資料については、支出管理表（別様式）の自動計算で作成できる添付資料を提出することで、この様式に代えることができます。

（単位：円）

経費区分	経費の種類	内容	数量	単位	単価	補助事業に要した経費(税込)	補助対象経費(税込)	補助対象経費(税抜)
①設備等導入費								
						単価は税抜きで記載。		
合計								
②施設改修費	外注費	店舗改装	1	式	2,000,000	2,200,000	2,200,000	2,000,000
合計						2,200,000	2,200,000	2,000,000
③販路開拓費	広報費	ECサイトの立ち上げ	1	式	1,000,000	1,100,000	1,100,000	1,000,000
合計						1,100,000	1,100,000	1,100,000
④その他の経費								
合計								
総合計 (①+②+③+④)						3,300,000	3,300,000	3,000,000

（注）「経費の種類」欄には、別表1の「経費の種類」を記載してください。



2 補助事業の収支決算（2）支出の各項目の実績額と一致するように記載。

## ① 補助事業が事業化に至り、売上が生じた場合

## 収益納付に係る報告書

令和〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令産総セ第〇〇号の〇〇により交付決定の通知があった補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、奈良県中小企業等再起支援事業補助金交付要綱第 2 1 条の規定により、下記のとおり報告します。

## 補助事業の実施結果の事業化等の有無

- |                         |                                     |                                     |
|-------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 補助事業を実施した結果の事業化       | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/>            |
| 2 産業財産権等の譲渡又は実施権の設定     | <input type="checkbox"/>            | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 3 その他補助事業の実施結果により発生した収益 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/>            |

(単位： 円)

事業計画名	補助金額 (A)	補助対象 経費 (B)	補助事業に係 る売上額 (C)	補助事業に係 る収益額 (D)	控除額 (E)	納付額 (F)
奈良の日本酒 EC販売事業	2,000,000	3,000,000	1,000,000	500,000	1,000,000	0

下記の計算式を用いて、納付額を算出。納付額がマイナスになる場合、「0」と記載。

## 【記載注意事項】

- 1～3においてすべて「無」（1については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、上記欄への記入は不要です。
- 「補助金額 (A)」は、別紙 2 の (2) 支出欄に記載の補助金充当額のうち、実績額合計を記載してください。
- 「補助事業対象経費 (B)」は、別紙 2 の (2) 支出欄に記載の補助対象経費合計のうち、実績額合計を記載してください。
- 「補助事業に係る売上額 (C)」とは、補助事業期間における当該事業の売上額（税抜）をいいます。
- 「補助事業に係る収益額 (D)」とは、「補助事業に係る売上額 (C)」（税抜）から、同売上額を得るのに要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額（税抜）をいいます。  
「補助事業に係る収益額 (D)」がゼロまたはマイナスの場合には (D) に「0 (ゼロ)」と記載してください。
- 「控除額 (E)」とは、別紙 2 の (2) に記載の補助対象経費のうち補助事業者が自己負担によって支出した額をいいます。  
控除額 (E) = 補助対象経費 (B) - 補助金額 (A)
- 納付額 (F) = (「補助事業に係る収益額 (D)」 - 「控除額 (E)」) × 補助金額 (A) / 補助対象経費 (B)  
※円未満は切り上げてください。

(注) 補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付してください。

## 収益納付に係る報告書

令和〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令産総セ第〇〇号の〇〇により交付決定の通知があった補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、奈良県中小企業等再起支援事業補助金交付要綱第 2 1 条の規定により、下記のとおり報告します。

## 補助事業の実施結果の事業化等の有無

- |   |                       |                                     |                                     |
|---|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 | 補助事業を実施した結果の事業化       | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/>            |
| 2 | 産業財産権等の譲渡又は実施権の設定     | <input type="checkbox"/>            | <input checked="" type="checkbox"/> |
| 3 | その他補助事業の実施結果により発生した収益 | <input type="checkbox"/>            | <input checked="" type="checkbox"/> |

(単位： 円)

事業計画名	補助金額 (A)	補助対象 経費 (B)	補助事業に係 る売上額 (C)	補助事業に係 る収益額 (D)	控除額 (E)	納付額 (F)
事業化に至ったが、事業実施期間内に売上がない場合は空欄。						

## 【記載注意事項】

- (1) 1～3においてすべて「無」(1については、事業実施期間内に売上なし)の場合には、上記欄への記入は不要です。
- (2) 「補助金額(A)」は、別紙2の(2)支出欄に記載の補助金充当額のうち、実績額合計を記載してください。
- (3) 「補助事業対象経費(B)」は、別紙2の(2)支出欄に記載の補助対象経費合計のうち、実績額合計を記載してください。
- (4) 「補助事業に係る売上額(C)」とは、補助事業期間における当該事業の売上額(税抜)をいいます。
- (5) 「補助事業に係る収益額(D)」とは、「補助事業に係る売上額(C)」(税抜)から、同売上額を得るのに要した額(補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等)を差し引いた額(税抜)をいいます。  
「補助事業に係る収益額(D)」がゼロまたはマイナスの場合には(D)に「0(ゼロ)」と記載してください。
- (6) 「控除額(E)」とは、別紙2の(2)に記載の補助対象経費のうち補助事業者が自己負担によって支出した額をいいます。  
控除額(E) = 補助対象経費(B) - 補助金額(A)
- (7) 納付額(F) = (「補助事業に係る収益額(D)」 - 「控除額(E)」) × 補助金額(A) / 補助対象経費(B)  
※円未満は切り上げてください。

(注) 補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付してください。

## 収益納付に係る報告書

令和〇年〇〇月〇〇日付け奈良県指令産総セ第〇〇号の〇〇により交付決定の通知があった補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、奈良県中小企業等再起支援事業補助金交付要綱第 2 1 条の規定により、下記のとおり報告します。

## 補助事業の実施結果の事業化等の有無

- |   |                       |   |                          |   |
|---|-----------------------|---|--------------------------|---|
| 1 | 補助事業を実施した結果の事業化       | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 2 | 産業財産権等の譲渡又は実施権の設定     | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 3 | その他補助事業の実施結果により発生した収益 | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |

(単位： 円)

事業計画名	補助金額 (A)	補助対象 経費 (B)	補助事業に係 る売上額 (C)	補助事業に係 る収益額 (D)	控除額 (E)	納付額 (F)

## 【記載注意事項】

- (1) 1～3においてすべて「無」(1については、事業実施期間内に売上なし)の場合には、上記欄への記入は不要です。
- (2) 「補助金額 (A)」は、別紙 2 の (2) 支出欄に記載の補助金充当額のうち、実績額合計を記載してください。
- (3) 「補助事業対象経費 (B)」は、別紙 2 の (2) 支出欄に記載の補助対象経費合計のうち、実績額合計を記載してください。
- (4) 「補助事業に係る売上額 (C)」とは、補助事業期間における当該事業の売上額 (税抜) をいいます。
- (5) 「補助事業に係る収益額 (D)」とは、「補助事業に係る売上額 (C)」(税抜) から、同売上額を得るのに要した額 (補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等) を差し引いた額 (税抜) をいいます。  
「補助事業に係る収益額 (D)」がゼロまたはマイナスの場合には (D) に「0 (ゼロ)」と記載してください。
- (6) 「控除額 (E)」とは、別紙 2 の (2) に記載の補助対象経費のうち補助事業者が自己負担によって支出した額」をいいます。  
控除額 (E) = 補助対象経費 (B) - 補助金額 (A)
- (7) 納付額 (F) = (「補助事業に係る収益額 (D)」 - 「控除額 (E)」) × 補助金額 (A) / 補助対象経費 (B)  
※円未満は切り上げてください。

(注) 補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付してください。